

平成 31 年度

証券化専門性研修プログラム

受講申込案内書



公益社団法人

日本不動産鑑定士協会連合会

Japan Association of Real Estate Appraisers

2019.5.17

「証券化専門性研修プログラム」を、次のとおり実施いたします。
受講をご希望の方は、本案内書に沿って申込を行ってください。

お問い合わせ

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 研究・研修課

TEL：03 - 3434 - 2301（代表）

e-mail：expertise@fudousan-kanteishi.or.jp

※ 電話の受付時間は、土日祝日を除く、平日の午前9時から午後5時までです。
（正午から午後1時までの時間を除く）。

本会ホームページ（申込受付・課題提出）

申込については、本会ホームページにアクセスし、研修関連から、「研修申込・受講」を選択すると、申込受講システムのログインページへと遷移します。

ユーザーID・パスワードを入力の上、ログインをお願いします。

ログイン後、受講する研修として「専門性研修」を選択すると、専門性研修プログラムの申込画面へ遷移しますので、画面上の案内に従って申込を行ってください。

今後、本案内書の内容に変更が生じた場合についても、本会ホームページでお知らせすることとなりますので、定期的なご確認をお願いいたします。

本会ホームページアドレス <http://www.fudousan-kanteishi.or.jp>

不動産鑑定士協会 で検索、「研修関連」をクリック。

※1 郵送での申込受付は行っておりません。

※2 非会員の方は「非会員利用申込」より、新規にアカウント登録し、ログインください。

お支払いの方法について

各コースの受講料・審査料のお支払いは、オンライン決済（クレジットカード、コンビニエンスストアでのお支払い）又は、銀行振込でのお支払いをご選択いただけます。

銀行振込でのお支払いをご希望の方は、下記の指定口座へお振込をお願いいたします。

金融機関	みずほ銀行	支店	虎ノ門
口座種別	普通	口座番号	2628439
口座名義	公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会		

※1 振込手数料は、振込人負担となります。

※2 受講者氏名と振込人氏名が異なる場合（会社名で複数名分を振込む場合等）には、必ず、次の事項をFAX（研究・研修課宛 FAX 番号：03 - 3436 - 6450）にてお知らせください。

- ① 振込日、② 振込人氏名（会社名）、③ 受講者氏名、④ 受講者会員番号（個人）、⑤ 申込研修名（知識・理論コース（e 研修名を記載）又は演習コースの別を記載）

※3 演習コースの審査料の振込みの際には、振込人氏名（会社名）の前に「SP」と打電してください（プログラムごとにアルファベットが異なります）。 例）SP カンテイタロウ

目 次

I. 証券化専門性研修プログラムの概要	1
1. 証券化専門性研修プログラムの目的	1
2. プログラムの受講資格	1
3. 受講にあたっての心構え	1
4. 受講のための通信環境	1
5. プログラムの構成	2
6. 審査の実施	3
7. プログラム受講の流れ	4
II. 知識・理論コース (e 研修)	5
1. 受講料一覧及び支払方法	5
2. 「不動産証券化の基礎知識」の科目を修了したものとみなす取扱い (みなし履修)	6
III. 演習コース (評価実務演習・小論文)	7
1. 申込方法	7
2. 申込受付期間	7
3. 審査料一覧及び支払方法	7
4. 評価実務演習について	8
5. 小論文について (評価実務演習の合格後)	12
IV. 演習コースのスケジュール	13
V. 継続学習 (推奨)	13
VI. 証券化専門性研修プログラムに係る Q&A	14
1. プログラムの受講について	14
2. プログラム修了後について	16

I 証券化専門性研修プログラムの概要

1. 証券化専門性研修プログラムの目的

- 証券化専門性研修プログラム（以下「プログラム」と称す。）は、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下「本会」と称す。）が、不動産鑑定士を対象に、不動産証券化に係る鑑定評価の専門的な知識及び技能を確認するとともに、更なる専門性の向上を目的とした体系的な研修を提供するものです。
- プログラムの修了者には、修了証書を発行するとともに、希望者については、本会ホームページに氏名等を公表する※ことで、確かな専門性を有することの「見える化」を図ります。
※ 非会員の方でも受講できますが、本会ホームページへの公表は、会員に限ります。

2. プログラムの受講資格

不動産鑑定士（本会の非会員を含む）

3. 受講にあたっての心構え

- プログラムの受講にあたっては、倫理に則り、適正に受講してください。
- 万一、本会において不正行為を把握した場合、修了認定の取消しを行うとともに、取消しを行った年の翌年以降3年間は、演習コースの申込を受付けません。

4. 受講のための通信環境

プログラムでは、インターネット通信を利用し、e 研修の受講及び課題の提出を行うこととなります。下表に掲載する通信環境が整っていることを確認のうえ、申込を行ってください。また、課題については、文書作成ソフトを使用する必要があります。

（平成 30 年 11 月現在）

項 目		最低構成	推奨構成
ソフトウェア	OS	Windows 7, Windows 8.1, Windows 10 Mac OS X 10.11, iOS 10.3, Android 8.0 以上	
	ブラウザ	Internet Explorer 11、Mozilla Firefox 57 Safari 11、Google Chrome 64 JavaScript 有効	
	動画プレイヤー	Adobe Flash Player 20 以上	
インターネット	回線速度 (帯域)	1Mbps 以上 (ブロードバンド)	

5. プログラムの構成

プログラムは、「知識・理論コース（e研修）」及び「演習コース（評価実務演習・小論文）」の2段階の課程より構成されています。

知識・理論コース

演習コース

※ 「演習コース」の申込は、「知識・理論コース」の修了が前提となっています。
未修の講座があれば、申込ができませんので、ご注意ください。

(1) 知識・理論コース

- 知識・理論コースは、不動産証券化に係る鑑定評価において必要な知識を確認・修得することを目的とする課程であり、指定の9講座、約20時間のe研修を修了する必要があります。
- ※ 「知識・理論コース」は、配信済みの講座をパッケージにしたもので、既に修了済みの講座について、再受講の必要はありません。
- 実施方式は、インターネット通信による講義（e研修）となり、インターネット通信環境のある任意の場所で受講し、受講終了後の確認テストに合格することが必要です。

【知識・理論コース】 指定e研修及び研修時間一覧

科目	講座名	研修時間 (目安)
不動産証券化 の 基礎知識	不動産証券化の理論と実務 ※ みなし履修の対象となります。詳細については、「Ⅱ知識・理論コース（e研修）」をご確認ください。	3時間
評価実務（Ⅰ）	① 証券化対象不動産の鑑定評価（基礎編）※ ② 投資用不動産の鑑定評価（平成27年版） ③ エンジニアリング・レポートの基礎知識（平成27年版）	9時間
評価実務（Ⅱ）	① オフィス・住宅の評価実務に関する研修 ② 商業施設・物流施設の評価実務に関する研修 ③ 「ホテルの不動産鑑定評価(改訂版)」に関する研修 ④ 高齢者住宅・施設・病院の不動産鑑定評価に係る研修	7時間
倫理	平成30年度倫理研修	1時間
	合計時間	20時間

(2) 演習コース

演習コースは、受講形式の学習に留まらず、鑑定評価報告書の作成及び、小論文の提出を通して、不動産証券化に係る鑑定評価の専門的な技能を確認・修得する課程です。

【演習コース】

科目	内容	実施方式
評価実務演習	鑑定評価報告書（2件）を提出	Web 提出
小論文	公表されたテーマについて的小論文を提出	Web 提出

※ 詳細については、「Ⅲ演習コース（評価実務演習・小論文）」及び「Ⅳ演習コースのスケジュール」をご確認ください。

6. 審査の実施

演習コースの各課程において、本会の定める水準を満たすことを確認するため、研修委員会内に審査会を設置し、審査を行います。

(1) 知識・理論コース

- 講義の単位認定は、確認テスト*の結果をもとに行います。

※ 確認テストは、e 研修の受講終了後に、講義内容の修得状況を確認するために実施します。e 研修の講座ごとに合格ラインが設定されており、不合格となっても何度でも受けられます。

(2) 演習コース**① 評価実務演習**

- 提出された鑑定評価報告書について、審査を行います。
- 提出期間内に2件の鑑定評価報告書の提出のない場合、辞退として取扱います。
※ 辞退の場合、不合格の通知はいたしません。

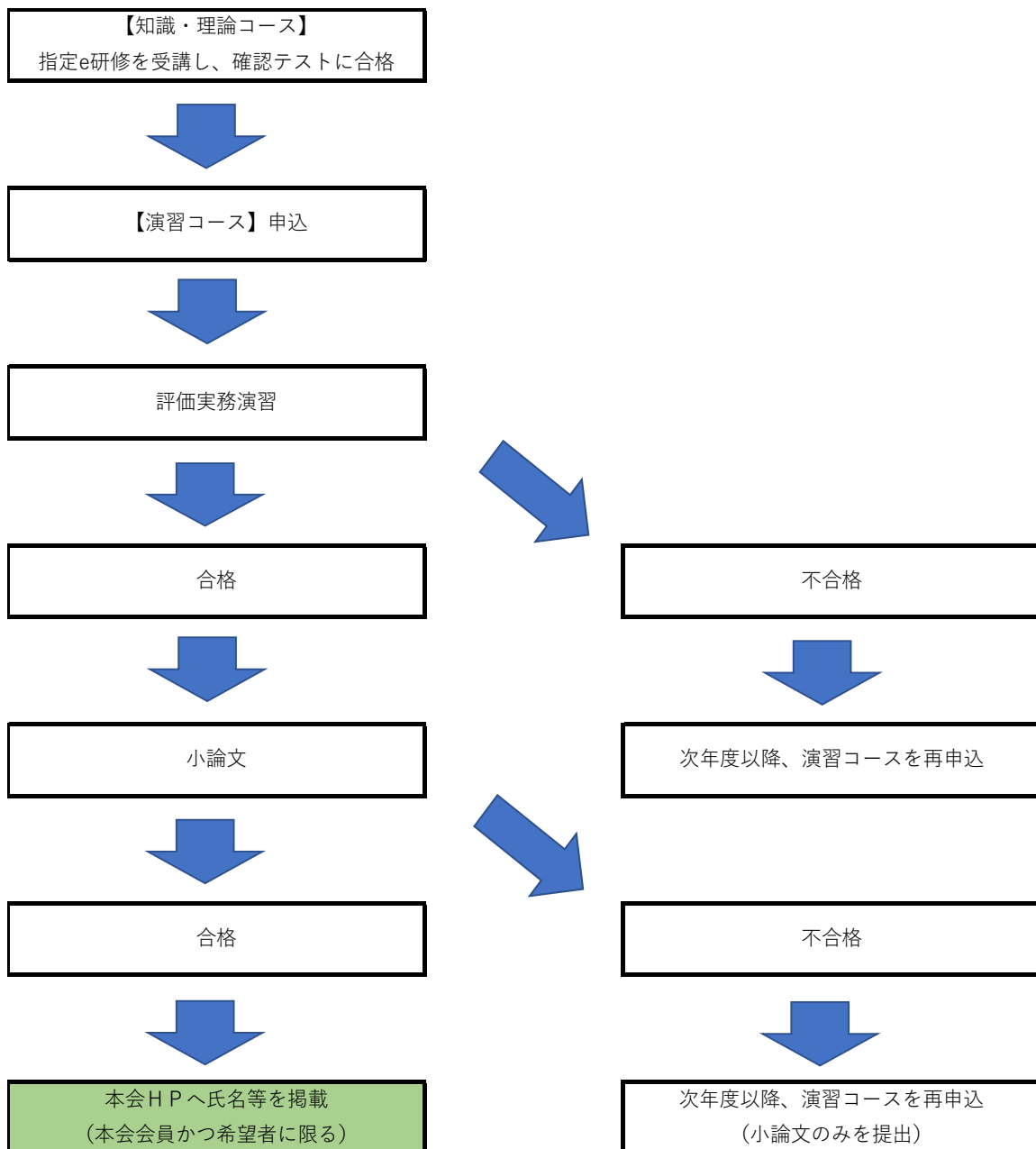
② 小論文

- 提出された小論文について、審査を行います。
- 評価実務演習の合格者のみ、小論文の提出が可能です。
- 提出期間内に、小論文の提出のない場合、辞退として取扱います。
※ 辞退の場合、不合格の通知はいたしません。
- 小論文の合格者を、「証券化専門性研修プログラム修了者」として認定し、修了証書を発行するとともに、会員のうち希望者については、本会ホームページに氏名等を公表するものとします。

(3) 不合格となった場合

- 本年度、評価実務演習又は小論文において不合格となった場合、次年度以降、演習コースの再申込を行うことができます（再度審査料が必要です）。
但し、今後、「知識・理論コース」のe研修が更新された場合、更新後のe研修をあわせて受講されることを推奨いたします。
- 小論文で不合格となった場合、評価実務演習の合格履歴は残りますので、次回は小論文の提出のみで足ります。

7. プログラム受講の流れ



Ⅱ 知識・理論コース（e 研修）

知識・理論コースは、全て e 研修となります。

本会ホームページの「JAREA-e 研修のご案内」に従って受講してください。

※ 演習コースの申込を行う場合の受講期限

演習コースの申込時において、「知識・理論コース」の全ての e 研修の受講を修了している必要があります。

※ 申込から受講までに要する期間

オンライン決済（クレジットカード、コンビニエンスストアでのお支払い）の場合は、決済完了後すぐに受講可能となりますが、銀行振込によるお支払いの場合、振込後 5 営業日程度の日数がかかりますので、予めご了承ください。

1. 受講料一覧及び支払方法

(1) 受講料一覧

知識・理論コースの受講料は、下表のとおりです。

※ 既に修了済みの講座について、再受講の必要はありません。

【知識・理論コース】 指定 e 研修及び受講料一覧

科 目	講 座 名	会員価格	非会員価格
不動産証券化の基礎知識	不動産証券化の理論と実務 ※ みなし履修の対象となります。 詳細については、次頁をご確認ください。	4,000 円	8,000 円
評価実務 (Ⅰ)	① 証券化対象不動産の鑑定評価（基礎編）	3,000 円	6,000 円
	② 投資用不動産の鑑定評価（平成 27 年版）	3,000 円	5,000 円
	③ エンジニアリング・レポートの基礎知識（平成 27 年版）	4,500 円	7,000 円
評価実務 (Ⅱ)	① オフィス・住宅の評価実務に関する研修	3,000 円	6,000 円
	② 商業施設・物流施設の評価実務に関する研修	3,000 円	6,000 円
	③ 「ホテルの不動産鑑定評価(改訂版)」に関する研修	3,000 円	6,000 円
	④ 高齢者住宅・施設・病院の不動産鑑定評価に係る研修	3,000 円	6,000 円
倫理	平成 30 年度倫理研修	無料	3,500 円
合計金額		26,500 円	53,500 円

※ 表示料金はいずれも消費税を含みます。

2019.5.17

(2) 受講料の支払方法について

本会ホームページの「JAREA-e 研修のご案内」に従って、講座ごとにお支払ください。
なお、一旦、振り込まれた受講料は、原則として返金いたしません。

2. 「不動産証券化の基礎知識」の科目を修了したものとみなす取扱い（みなし履修）

一般社団法人不動産証券化協会が認定する「一般社団法人不動産証券化協会認定マスター（ARES Certified Master）」もしくは「一般社団法人不動産証券化協会認定アソシエイト（ARES Certified Associate）」の資格を有する方[※]は、認定番号をシステム上で入力することにより、「不動産証券化の基礎知識」の科目を修了したものとみなされます。

※ 申込時点において、資格者として登録されていることが必要です（更新申請を行わなかった場合などで、資格を喪失している場合、当該科目の免除は受けられませんのでご注意ください）。

Ⅲ 演習コース（評価実務演習・小論文）

演習コースは、システムの申込画面から申込みいただくことにより、受講できます。

☆ 平成31年度のスケジュール ☆

□ 申込期間

平成31年6月1日～平成31年7月15日

※ 「演習コース」の申込は、「知識・理論コース」の修了が前提となっています。
未修の講座があれば、申込ができませんので、ご注意ください。

1. 申込方法

本会ホームページにアクセスし、研修関連から、研修申込・受講ログイン画面へと進み、受講する研修として「専門性研修」を選択してください。

※ 具体的な操作手順については、ログイン後のスタートページより「専門性研修操作手順書」をダウンロードし、参照してください。

2. 申込受付期間

後記「Ⅳ演習コースのスケジュール」記載の申込期間内にお申込ください。

3. 審査料一覧及び支払方法

(1) 審査料一覧

演習コースの審査料は、下表のとおりです。

【演習コース】

科目	内容	会員価格	非会員価格
評価実務演習	鑑定評価報告書（2件）を提出	20,000円	40,000円
小論文	公表されたテーマについての小論文を提出		

※ 表示料金はいずれも消費税を含みます。

(2) 審査料の支払方法について

- 「演習コース」の料金は、オンライン決済（クレジットカード、コンビニエンスストアでのお支払い）又は銀行振込でのお支払いをご選択いただけます。
- 銀行振込でのお支払いをご希望の方は、本案内書の表紙の裏面に掲載されている指定口座に、一括にてお振込みください。

(3) 決済完了後のキャンセルについて

- 決済完了後のキャンセルはできません。
- 都合により辞退される場合、審査料は返金できませんので、予めご了承ください。
なお、提出期間内に提出のなかった場合には、辞退として取扱います。

4. 評価実務演習について

☆ 平成31年度のスケジュール ☆

- 提出期間 (Web 提出)**
平成31年8月1日～平成31年9月30日
- 合格発表 (メール通知)**
平成31年11月 (最終週) ※ 具体的な合格発表日は定めません。

(1) 評価実務演習における提出課題

次に掲げる各要件を満たす、**鑑定評価報告書を2件**、提出すること。

(2) 案件の種類

- 実際案件のみではなく、プログラムのために作成した案件(想定案件)も対象となります。
- 実際と想定について、それぞれ1件ずつ提出していただいても構いません。

① 実際案件

- 提出者本人が関与不動産鑑定士として署名・押印した鑑定評価報告書(鑑定評価報告書及び試算シート等の様式の指定はありません)であって、**実際に依頼者へ交付された鑑定評価報告書**のうち、次の期間要件を満たすもの。

☆ 期間要件 (実際案件) ☆

「鑑定評価を行った年月日」が、提出期間の末日より遡り、3年の間(平成28年10月1日～平成31年9月30日)にあるもの。

※ 期間外の案件は、内容審査を経ずに、不合格となりますので、ご注意ください。

② 想定案件

i. 期間要件

プログラムのために提出者本人が想定の上で作成した、鑑定評価報告書(鑑定評価報告書及び試算シート等の様式の指定はありません)であって、次頁の期間要件を満たすもの。

☆ 期間要件（想定案件） ☆

「申込期間の初日から提出期間の末日」までの4カ月の間（平成31年6月1日～平成31年9月30日）に作成されたもの。

ii. 想定案件作成上の留意点

次に定める内容に留意し、作成してください。

(ア) 調査方法

- 不動産鑑定士の通常の調査による。
- 内覧調査が不可能である場合は、外観調査による。
- 投資法人等のHPに公表されている物件情報を参考とすることも可とする。

(イ) 調査範囲

- 不動産鑑定士による通常の調査では判明せず、他の専門家の調査を要する事項は、調査範囲等条件を設定することも可とする（本研修のみでの扱い）。

(ウ) 物件収支

- 市場分析により適正水準を把握する。

(3) 内容要件（実際・想定案件共通）

- 鑑定評価基準に則った鑑定評価報告書とし、調査報告書は不可とする。
- 各論3章の適用の有無は問いません。
- さらに、次に定める要件を満たしていること必要です。

① 物件規模

総額3億円以上の案件であること。

② 評価手法

収益還元法は、直接還元法及びDCF法の併用を必須とする。

(4) 対象要件（実際・想定案件共通）

- 対象不動産は、下記①に掲げる6つのアセットタイプの中から選択すること。
- 但し、提出を要する2件について、同じアセットタイプとすることはできません。
※ 2件とも同じアセットタイプを選択している場合は、内容審査を経ずに不合格となりますので、ご注意ください。

① アセットタイプ

i. オフィス

単独または複数の企業が事務所として入居している賃貸ビル。

ii. 住宅

個人等の住居として賃貸する民間の賃貸マンション。

iii. 商業施設

単独または複数の商業店舗（飲食店、物品販売店、サービス店など）が営業している施設。立地や施設特性により、都心専門店とGMS^{*1}、SC^{*2}等の郊外型商業店舗に分け

られる。

※1 GMS: 総合スーパー(General Merchandise Store)。食料品や衣料品、日用品等の実用品を総合的に取り揃えた大衆向け総合スーパー。

※2 SC: ショッピングセンター(Shopping Center)。一つの単位として管理運営される商業・サービス施設の集合体で、駐車場を備えるものをいう。

iv. 物流施設

材料や製品の保管・仕分け・配送等の機能を担う倉庫・集配センター・トラックターミナル等の施設。

v. ホテル

ビジネスホテルやシティホテル、リゾートホテル等の宿泊施設。

vi. ヘルスケア施設

サービス付き高齢者住宅、優良老人ホーム等のシニア向け住宅、病院、医療モール等。

② 評価類型

評価類型は、上記①で選択したアセットタイプに応じ、以下のとおりとする。

i. オフィス, 住宅

貸家及びその敷地

ii. 商業施設, 物流施設, ホテル, ヘルスケア施設

貸家及びその敷地, 底地, 借地権付建物(貸家)のいずれか

(5) 附属資料

「不動産鑑定評価基準 第9章 第3節 附属資料」に記載のとおり、必要に応じて下記に例示する資料を添付すること。なお、取引事例の履歴管理表については、必ず添付すること。

☆ 必要に応じて添付する附属資料(例示) ☆

- ・対象不動産等の所在を明示した地図
- ・土地又は建物等の図面
- ・写真等の確認資料
- ・他の専門家が作成した調査報告書等

(6) 【重要】提出にあたってのマスクング処理について

「依頼者との間の鑑定評価依頼契約上の守秘義務」及び「審査における中立性の担保」の両面を考慮し、提出者本人によるマスクング処理をお願いしております。

鑑定評価報告書中、鑑定評価を行った不動産鑑定士の氏名、業者名等については、必ず、マスクングのうえ、提出してください。

注意) 対象不動産の所在について

審査にあたり、評価対象を確定し、物件の確定及び確認が適正に行われているかを確認する必要がありますので、**対象不動産の所在については、マスクングを行わないようお願いいたします(都道府県市区町村に加え、丁目、地番についても全て開示して**

いただくこととなります)。

☆ マスキング箇所 (例示) ☆

① 表紙

・不動産鑑定士の署名・押印, 業者名・社印

② 本文・付属資料

・依頼者氏名, 実地調査者氏名, 立会人氏名, 役割分担表

・ER, レントロール等の資料中に記載された個人名

(7) 提出方法

■ 鑑定評価報告書 (原本) をマスキング処理の上、スキャン等で PDF 形式に変換し、システムよりご提出ください。なお、**鑑定評価報告書 1 件につき、必ず、1 つの PDF ファイルとし、白黒にしてご提出ください。**

■ 提出の際のファイル名は任意のもので差支えございません。

■ 期間内に提出のない場合、辞退として取扱います。

※ 辞退の場合、不合格の通知はいたしません。

■ 提出しなかった場合でも、評価実務演習に係る審査料は返金できません。

※1 付属資料について

付属資料を含め、1 つの PDF ファイルとして、ご提出ください。

※2 1 ファイル 20MB を超える場合の提出方法について

システムから送信することができませんので、申込受講システム内の「お問い合わせ」メニューより事務局へお問い合わせください。

※3 提出期間内の再提出について

提出期間内の再提出は可能です (提出日付の新しいものが有効となります) が、提出期間後の差し替えは、一切、受け付けません。なお、先に提出済みの鑑定評価報告書については、システム上で内容を確認できます。

※4 提出された鑑定評価報告書の取扱いについて

本会定款第 7 条第 4 項の規定により、審査者を含む研修委員会の委員には守秘義務が課せられます。また、提出された鑑定評価報告書は、別に定める運用方法の下、慎重に取り扱い、合否判定以外の目的には使用いたしません。

公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会定款より抜粋

第 3 章 会員及び会費

第 7 条

4 会員が役員又は委員その他の役職に就任したときは、その職務に関して知り得た秘密を正当な理由がなく他に漏らしてはならない。会員が役員又は委員その他の役職でなくなった後も同様とする。

5. 小論文について（評価実務演習の合格後）

☆ 平成31年度のスケジュール ☆

- **テーマの公表（本会HP）**
平成31年8月上旬
- **提出期間（Web提出）**
平成31年12月1日～平成31年12月31日
- **合格発表（メール通知）**
平成32年3月（1週目） ※ 具体的な合格発表日は定めません。
- **プログラム修了証書の送付（郵送）**
平成32年3月中に発送予定

(1) 小論文

公表されたテーマについて、「1,600字以上2,000字以内」の小論文を作成。

※ テキストのみで図表の貼り付けはできません。

(2) 提出方法

- 小論文を作成し、システムのフォームに入力してください。
- 文字数要件を満たさないものは、送信できませんので、文字数にご留意ください。
- 提出期間内に提出のない場合、辞退として取扱います。
※ 辞退の場合、不合格の通知はいたしません。
- 提出しなかった場合でも、小論文に係る審査料は、返金いたしません。
※1 システム画面上で一から小論文を作成すると、途中でログアウトしてしまう可能性があるため、事前に、Word やメモ帳などで文章作成のうえ、システムへコピー&貼り付け（ペースト）で入力してください。
※2 提出期間内の再提出は可能です（提出日付の新しいものが有効となります）が、提出期間後の差し替えは、一切、受け付けません。

(3) プログラム修了者の認定

小論文に合格すれば、本会により「証券化専門性研修プログラム修了者」として、認定されます。プログラムの修了者には、修了証書を発行するとともに、希望者については、本会ホームページに氏名等を公表いたします（本会ホームページへの氏名等の公表は、会員に限ります）。

IV 演習コースのスケジュール

平成 31 年度の演習コースの日程は、次のとおりです。

(1) 申込期間

申込期間 (Web 申込)	平成 31 年 6 月 1 日～平成 31 年 7 月 15 日
---------------	----------------------------------

(2) 評価実務演習

提出期間 (Web 提出)	平成 31 年 8 月 1 日～平成 31 年 9 月 30 日
合格発表 (メール通知)	平成 31 年 11 月 (最終週)

(3) 小論文

テーマの公表 (本会HP)	平成 31 年 8 月上旬
提出期間 (Web 提出)	平成 31 年 12 月 1 日～平成 31 年 12 月 31 日
合格発表 (メール通知)	平成 32 年 3 月 (1 週目)

(4) プログラム修了証書の送付

発送予定	平成 32 年 3 月中
------	--------------

☆ プログラム修了者の認定 ☆

小論文に合格すれば、本会により「証券化専門性研修プログラム修了者」として、認定されます。

プログラムの修了者には、修了証書を発行するとともに、希望者については、本会ホームページに氏名等を公表いたします (本会ホームページへの氏名等の公表は、会員に限ります)。

V 継続学習 (推奨)

プログラムの修了者については、不動産証券化に係る鑑定評価に関する専門的な知識及び技能を維持するため、以下の研修の受講を推奨いたします。

- (1) 倫理研修 (e 研修：毎年秋頃に配信予定です。)
- (2) 証券化応用研修 (集合研修：毎年秋頃に実施予定です。)

VI 証券化専門性研修プログラムに係る Q&A

1. プログラムの受講について

■ 全般

(証券化業務との関連)

Q.1 証券化専門性研修プログラムを受講しないと、証券化に係る鑑定評価の業務を行うことができないのでしょうか？

A.1 いいえ。証券化専門性研修プログラムの受講は、業務を行うことの要件とはなっておりません。

(受講のメリット)

Q.2 証券化専門性研修プログラムを受講することのメリットは何ですか？

A.2 証券化評価の経験が少ない方にとっては、初歩から実務上必要なレベルまで、体系的な知識と技能を身につけることができます。また、経験の豊富な方にとっても、知識の確認や近年のトピックの把握など、専門性の維持・向上に役立ちます。

また、修了者のうち希望者については、本会のHPに氏名等を公表しますので、本プログラム修了者であることを外部の依頼者等にPRすることができます。

(プログラムの申込)

Q.3 プログラム全体の申込について教えてください。

A.3 プログラム全体の申込は、ありません。

「知識・理論コース」のe研修一覧(案内書:p.2)をご確認いただき、講座ごとに申込を行います(過去に修了済みのe研修を再度受講していただく必要はありません)。全てのe研修の受講を修了していなければ、「演習コース」の申込ができませんのでご注意ください(申込期間の末日までではなく、申込時点において、全てのe研修を修了していることが必要です)。

(e研修のみの受講)

Q.4 希望するe研修のみの受講は可能でしょうか？

A.4 プログラムの修了を目的としないe研修のみの受講も可能です。

プログラムは、既存のe研修をパッケージにして、知識・理論コースとして構成したものですので、従来どおり、希望するe研修のみの受講も可能です。

(演習コースの各合格発表日)

Q.5 評価実務演習と小論文の合格発表日はいつ公表されるのでしょうか？

A.5 合格発表日は案内に記載のとおり、評価実務演習は、11月の最終週、小論文については、翌年3月の1週目となります。具体的な合格発表日は定めませんので、予めご了承ください。なお、可否はメールで通知されます。

■ 知識・理論コース (e 研修)

(e 研修の受講)

Q.6 e 研修はいつから受講できますか？

A.6 プログラムは4月から始まる年度でのスケジュール編成となっていますが、e 研修は、講座ごとに、順次配信されています。

(e 研修の受講履歴の確認)

Q.7 e 研修の受講履歴の確認方法について教えてください。

A.7 本会ホームページの研修関連よりログインしていただき、「専門性研修」→「プログラム一覧・申込」→該当するプログラムを選択→「申込・審査状況」より、知識・理論コースの講座一覧、受講料の決済状況、受講状況が確認できます。

■ 演習コース (評価実務演習)

(鑑定評価報告書の様式)

Q.8 鑑定評価報告書に定められた様式はありますか？

A.8 ありません。実際案件、想定案件ともに、日常の業務でお使いの様式で結構です。

(案件の題材)

Q.9 要件に該当する実際の案件がなく、想定も困難なのですが、連合会から題材を与えてもらえないでしょうか？

A.9 申し訳ありませんが、本会から題材を提供することはできません。実務修習と異なり、既に不動産鑑定士となられている方向けのプログラムであり、自ら考えて想定していただくことが本プログラムの趣旨でございます。ご了承ください。

(鑑定評価報告書の提出)

Q.10 提出の際のファイル名はどうすれば良いでしょうか？

A.10 任意のもので差し支えございません。システムにより提出者情報と自動で紐づきます。

Q.11 鑑定評価報告書のサイズが20MBを超えてしまい、システムから送信することができません。どのように提出したらいいでしょうか？

A.11 サイズが20MBを超える場合の提出方法については、申込受講システム内の「お問い合わせ」メニューより事務局へお問い合わせください。

(評価実務演習で不合格となった場合)

Q.12 評価実務演習で不合格となった場合でも、小論文の提出をすることはできますか？

A.12 できません。評価実務演習で不合格となった場合、小論文には進めません。また、小論文の審査料についても返金できませんのでご了承ください。

■ 演習コース（小論文）

（小論文で不合格となった場合）

- Q.13 評価実務演習には合格しましたが、小論文で不合格となりました。次回は、不合格となった小論文のみの提出でよいのでしょうか？
- A.13 結構です。評価実務演習の合格履歴は残りますので、次回は小論文のみの提出で足り
ます。

2. プログラム修了後について

（修了者のホームページでの公表）

- Q.1 プログラム修了者の氏名等は、どのように公表されるのでしょうか？
- A.1 本会のホームページに、本プログラムの修了者として、氏名等を公表いたします。
（希望者かつ本会会員に限る）。修了者としての扱いは更新制ではなく、永久となります。

（公表される修了者情報）

- Q.2 「氏名等を公表する」とありますが、公表される内容について具体的に教えてください。
- A.2 修了者の認定番号、氏名及び勤務先を公表いたします。

（継続学習）

- Q.3 終了後の継続学習について、「V継続学習について」に記載されている研修を毎年継続して受講しないと、プログラム修了者としての資格が剥奪されるのでしょうか？
- A.3 剥奪はされません。また、本会のホームページにおける専門性研修プログラム修了者の氏名等の公表についても、削除されません。専門的な技能及び知識の維持するためにも、所定の継続学習を推奨いたします。

－個人情報の取扱いについて－

証券化専門性研修プログラムの申込に当たり、申込者ご本人から直接取得する個人情報（申込受講システムに入力された個人情報）については、当該プログラムの事務管理上必要となる事項に利用目的を特定し、個人情報保護法に定められている特別の場合を除き、ご本人の同意なく他の目的に利用したり、第三者に提供することは一切いたしません。

なお、公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会の個人情報保護方針等の詳細については、本会ホームページ（<http://www.fudousan-kanteishi.or.jp/>）に記載のとおりです。

本書の無断転載を固く禁じます。